



平成20年11月期 決算短信 (非連結) (財)財務会計基準機構会員

平成21年1月19日

上場会社名 川口化学工業株式会社 上場取引所 東証第二部  
 コード番号 4361 URL <http://www.kawachem.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)山田 吉隆  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)神保 隆一 TEL 048-222-5171  
 定時株主総会開催予定日 平成21年2月26日 配当支払開始予定日 平成21年2月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年2月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年11月期の業績 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	8,203	3.3	216	△30.5	185	△29.9	70	△37.0
19年11月期	7,940	1.4	311	△10.8	264	△17.7	111	△19.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年11月期	5	75	—	—	4.3		2.7		2.6	
19年11月期	9	12	—	—	6.8		3.8		3.9	

(参考) 持分法投資損益 20年11月期 — 百万円 19年11月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年11月期	7,117		1,634		23.0		134 13	
19年11月期	6,714		1,656		24.7		135 92	

(参考) 自己資本 20年11月期 1,634百万円 19年11月期 1,656百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年11月期	275		△706		313		268	
19年11月期	684		251		△893		385	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
19年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年11月期	—	5 00	5 00	60	54.8	3.7
20年11月期	—	3 00	3 00	36	52.2	2.2
21年11月期(予想)	—	3 00	3 00	—	73.2	—

3. 21年11月期の業績予想 (平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,750	△9.8	65	△58.7	50	△65.7	25	△69.5	2	5
通期	7,500	△8.6	130	△39.9	100	△46.0	50	△28.7	4	10

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年11月期 12,200,000株 19年11月期 12,200,000株
- ② 期末自己株式数 20年11月期 14,520株 19年11月期 14,020株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国金融危機の拡大等による世界経済の同時不況の影響も受け減速しました。

前半高騰を続けていた原油・ナフサ価格が8月以降下落基調に転じたものの、原材料価格は高止まり状態が継続しました。

この様な状況のもとで当社は特殊ゴム薬品を中心としたゴム分野・機能性化学品及びその他成長が期待される分野に注力し、度重なる原材料価格値上げ分の製品価格への転嫁に努めました。

この結果、当期の売上高は82億3百万円（前期比3.3%増）、経常利益1億85百万円（前期比29.9%減）、当期純利益は70百万円（前期比37.0%減）となりました。

#### (部門別の概況)

##### <ゴム薬品>

ゴム産業において前半は前年に引続き堅調な自動車・自動車タイヤ生産に牽引され順調に推移しましたが、後半は米国経済の後退等から不透明感が増し、10月以降は輸出関係を中心に顕著に減速しました。

一方、原材料価格は原油・ナフサが高騰から反転したものの、高止まり状況のため製品価格への転嫁作業を継続しました。

中国製ゴム薬品は北京オリンピック前後の高騰から一段落し、国際競争の枠組みの中に再び参入して来ました。

当社はこのような状況の中で特殊ゴム薬品を中心に拡販に努め、新製品の投入効果もあり、売上高は価格値上げ分を含め前年を上回りました。

輸出につきましては円高という逆風がありましたが、東南アジア向けに特殊ゴム薬品を中心に拡販に努力し、売上高は前年を上回りました。

この結果、この部門の売上高は51億28百万円と前期比7.3%の増収となりました。

##### <樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は主要販売先であるアクリル酸・同エステルの需要が従来の踊り場状況を脱せず、原材料価格高騰による値上げ分を含めても、売上高は前年を下回りました。

輸出につきましては、海外ユーザー向け拡販に努力した結果、売上高は前年を上回りました。

この結果、この部門の売上高は10億31百万円と前期比4.3%の増収となりました。

##### <中間物>

染顔料中間体は有力ユーザーの末端製品が中国品の復調を受け販売が下落しました。

医農薬中間体は全体需要の縮小の影響を受けた上に、縮小需要を取り合う価格競争によりシェアを落としました。さらに、流通在庫の圧縮事情もあり、売上高は前年を下回りました。

輸出につきましては、需要周期の延長があり、売上高は前年を下回りました。

この結果、この部門の売上高は8億61百万円と前期比16.6%の減収となりました。

##### <その他>

環境用薬剤の分野は価格競争の激化により、シェアを落としました。

機能性化学品群においては電材関係を中心に新規戦力化した品目が増え、この分野の落ち込みを補いました。

輸出につきましては、受注単位が拡大した分売上高が前年を上回りました。

この結果、この部門の売上高は11億80百万円と前期比3.8%の増収となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況に関する分析

総資産は、前事業年度末の67億14百万円から71億17百万円と4億3百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の機械装置が3億96百万円増加したことによるものです。

総負債は、前事業年度末の50億58百万円から54億83百万円と4億24百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が3億68百万円増加したことによるものです。

純資産は、前事業年度末の16億56百万円から16億34百万円と21百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が30百万円減少したことによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の計上及び仕入債務の増加等により2億75百万円の増加（前事業年度末6億84百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により7億6百万円の減少（前事業年度末2億51百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加に対し、配当金の支払等により3億13百万円の増加（前事業年度末8億93百万円の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前事業年度末に比べ1億17百万円減少し2億68百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期
自己資本比率(%)	21.0	21.9	21.8	24.7	23.0
時価ベースの自己資本比率(%)	32.4	134.7	42.7	37.0	15.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.3	39.4	30.3	3.6	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.0	2.3	3.0	19.0	8.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を第一の責務と考え、業績及び成果に基づき諸般の状況を総合勘案して決定することを基本としております。

配当の安定かつ着実な拡大を図り、業績の維持向上のため中長期的視点から将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の改善と設備投資による経営基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当期の配当金につきましては、期末に1株につき3円を予定しております。

次期の配当金は、1株3円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

#### ① 景気変動

当社の主たる事業活動領域は、需要の変動、価格、競争状況、経済環境の変化等多くの要因が業績に影響を与える可能性があります。

#### ② 為替レートの変動

外貨建債権債務について為替予約等のリスクヘッジを行っており、今後とも適切なリスクヘッジ対策を実施してまいります。為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

#### ③ 訴訟事件等

当社は、事業に関連して、訴訟、係争、その他の影響を法律的手続きの対象となるリスクがあり、訴訟事件等が業績に影響を与える可能性があります。

#### ④ 原材料価格の変動

当社が使用する主要原材料は原油を基礎としているため、原油価格の上昇に伴う原材料価格の上昇が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤ 事故・災害による影響

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、多額のコストや当社の評価が業績に影響を与える可能性があります。

### (5) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な金融危機による実体経済への影響、不安定な原材料価格、為替の変動など厳しい事業環境が続くものと予想されます。

以上を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高75億円、経常利益1億円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年2月27日提出）における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営方針として「顧客からの評価重視」を基本に置き、21世紀の社会に貢献する企業を目指し、全社を挙げて取り組んでおります。

### (2) 目標とする経営指標

継続的な収益基盤の確立を図るため、売上高経常利益率を重視し事業運営にあたっております。また、継続して配当できる財務体質の改善を継続し、収益構造の安定化に向け努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業環境は不安定な原材料価格、為替の変動、他国企業との競争が引き続くなど厳しい状況が続くものと予想されます。

したがって、経営3ヶ年計画を毎年見直し、収益の改善、体質の強化に努めるとともに経営状況の変化に迅速に対応してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

現在、取り組んでおります経営3ヶ年計画を確実に実行することにより、収益基盤の確立、財務基盤の安定化を目指しております。

具体的には、国内外の市場ニーズの的確な把握に努め、既存製品分野ではシェアの維持、新製品分野の医薬品中間体、機能性化学品群の開発及び受注生産に注力してまいります。

この様な状況の中、新製品開発と生産体制の強化を図るとともに、収益確保のため一層の原価低減を進めてまいります。

また、昨年設立した上海駐在員事務所にて中国での関連業界ユーザーの状況など各種情報の把握に取り組んでおります。

一方、品質・環境保全への取り組みとして品質マネジメントシステム「ISO9001」及び環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得しており、今後とも、品質・環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4 財務諸表

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産	※ 2						
1 現金及び預金			485,962		268,258		
2 受取手形			730,989		793,220		
3 売掛金			1,762,065		1,913,251		
4 製品			816,091		927,169		
5 原材料			262,686		324,548		
6 仕掛品			247,438		225,255		
7 前払費用			5,855		12,772		
8 繰延税金資産			5,771		4,648		
9 その他			9,277		26,654		
10 貸倒引当金			△ 2,494		△5,928		
流動資産合計		4,323,644	64.4	4,489,852	63.1	166,208	
II 固定資産	※ 1						
1 有形固定資産							
(1) 建物			1,573,703		1,639,325		
減価償却累計額			△1,081,499	492,203	△1,123,585	515,740	
(2) 構築物			660,884		720,144		
減価償却累計額			△422,334	238,549	△440,448	279,695	
(3) 機械及び装置			4,875,490		5,449,777		
減価償却累計額			△3,981,327	894,162	△4,159,374	1,290,403	
(4) 車両運搬具			21,559		23,984		
減価償却累計額			△14,532	7,026	△17,562	6,422	
(5) 工具器具及び備品			615,485		649,017		
減価償却累計額			△474,627	140,857	△509,360	139,656	
(6) 土地				20,851		20,851	
(7) 建設仮勘定				158,278		6,598	
有形固定資産合計			1,951,930	29.1	2,259,367	31.7	307,437
2 無形固定資産							
(1) その他			2,991		6,003		
無形固定資産合計			2,991	0.0	6,003	0.1	3,011

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		91,272		42,772			
(2) 関係会社株式		3,000		3,000			
(3) 従業員長期貸付金		-		6,000			
(4) 長期前払費用		112		7,790			
(5) 繰延税金資産		331,403		292,089			
(6) その他		10,164		10,645			
投資その他資産合計		435,954	6.5	362,298	5.1		△73,655
固定資産合計		2,390,876	35.6	2,627,670	36.9		236,793
資産合計		6,714,520	100.0	7,117,522	100.0		403,002



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2	212,154		264,968			
2 買掛金		1,146,227		1,185,465			
3 短期借入金		1,470,000		1,370,000			
4 1年以内返済長期借入金	※1	—		105,200			
5 1年以内償還社債		—		400,000			
6 未払金		342,951		222,709			
6 未払費用		166,225		165,848			
7 未払法人税等		4,695		6,263			
8 未払消費税等		33,965		—			
9 前受金		92		—			
10 預り金		6,981		16,793			
11 役員賞与引当金		15,000		12,000			
12 設備関係支払手形	※2	33,393		36,605			
13 その他		12,613		12,510			
流動負債合計		3,444,301	51.3	3,798,364	53.4		354,063
II 固定負債							
1 社債		1,000,000		600,000			
2 長期借入金	※1	—		368,500			
3 退職給付引当金		494,901		594,088			
4 役員退職慰労引当金		67,356		67,918			
5 長期預り金		51,681		54,168			
固定負債合計		1,613,938	24.0	1,684,675	23.6		70,737
負債合計		5,058,239	75.3	5,483,040	77.0		424,800

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		610,000	9.1	610,000	8.6		
2 資本剰余金							
資本準備金		58,437		58,437			
資本剰余金合計		58,437	0.9	58,437	0.8		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		129,930	1.9	129,930	1.8		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		6,343		7,269			
別途積立金		600,000		600,000			
繰越利益剰余金		232,161	838,505	240,393	847,662	11.9	
利益剰余金合計		968,435	14.4	977,592	13.7		9,157
4 自己株式		△6,645	△0.1	△6,730	△0.1		
株主資本合計		1,630,227	24.3	1,639,299	23.0		9,072
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		26,053	0.4	△4,817	△0.0		
評価・換算差額等合計		26,053	0.4	△4,817	△0.0		
純資産合計		1,656,280	24.7	1,634,481	23.0		△21,798
負債純資産合計		6,714,520	100.0	7,117,522	100.0		403,002

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			7,940,382	100.0		8,203,079	100.0		262,696
II 売上原価									
1 期首製品棚卸高		890,703			816,091				
2 当期製品製造原価		6,611,553			7,107,254				
合計		7,502,256			7,923,345				
3 期末製品棚卸高		816,091	6,686,165	84.2	927,169	6,996,176	85.3		310,010
売上総利益			1,254,217	15.8		1,206,903	14.7		△ 47,313
III 販売費及び一般管理費									
1 販売費	※1	178,580			188,715				
2 一般管理費	※1,2	764,438	943,018	11.9	801,953	990,669	12.1		47,650
営業利益			311,198	3.9		216,233	2.6		△ 94,964
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,066			1,205				
2 受取配当金		1,655			2,192				
3 不動産賃貸料		9,261			9,169				
4 保険金収入		-			2,686				
5 その他		4,293	16,277	0.2	3,663	18,916	0.2		2,639
V 営業外費用									
1 支払利息		32,467			29,195				
2 社債利息		6,522			13,634				
3 社債発行費		12,645			-				
4 控除対象外消費税額等		7,878			-				
5 その他		3,716	63,231	0.8	7,069	49,900	0.6		△ 13,331
経常利益			264,244	3.3		185,250	2.2		△ 78,994
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	19,466			-				
2 国庫補助金収入		-			4,000				
3 施設利用権売却益		2,499	21,965	0.3	-	4,000	0.0		△ 17,965
VII 特別損失									
1 棚卸資産除却損		4,241			-				
2 固定資産除却損		5,257			4,392				
3 固定資産撤去費		-			7,690				
4 退職給付費用		32,875			48,168				
5 その他		-	42,375	0.5	264	60,515	0.7		18,139
税引前当期純利益			243,834	3.1		128,735	1.5		△ 115,099
法人税・住民税及び 事業税		932			842				
法人税等調整額		131,710	132,642	1.7	57,805	58,647	0.7		△ 73,994
当期純利益			111,192	1.4		70,087	0.8		△ 41,105

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
			利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年11月30日残高(千円)	610,000	58,437	129,930	7,617	420,000	360,636	918,183	△6,106	1,580,514
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△60,941	△60,941		△60,941
固定資産圧縮積立金の取崩し				△1,273		1,273	-		-
別途積立金の積立て					180,000	△180,000	-		-
当期純利益						111,192	111,192		111,192
自己株式の取得								△539	△539
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	△1,273	180,000	△128,474	50,251	△539	49,712
平成19年11月30日残高(千円)	610,000	58,437	129,930	6,343	600,000	232,161	968,435	△6,645	1,630,227

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	23,084	23,084	1,603,599
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△60,941
固定資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-
別途積立金の積立て	-	-	-
当期純利益	-	-	111,192
自己株式の取得	-	-	△539
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,969	2,969	2,969
事業年度中の変動額合計(千円)	2,969	2,969	52,681
平成19年11月30日残高(千円)	26,053	26,053	1,656,280

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年11月30日残高(千円)	610,000	58,437	129,930	6,343	600,000	232,161	968,435	△6,645	1,630,227
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△60,929	△60,929		△60,929
固定資産圧縮積立金の積立て				2,400		△2,400	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し				△1,473		1,473	-		-
当期純利益						70,087	70,087		70,087
自己株式の取得								△85	△85
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	926	-	8,231	9,157	△85	9,072
平成20年11月30日残高(千円)	610,000	58,437	129,930	7,269	600,000	240,393	977,592	△6,730	1,639,299

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日残高(千円)	26,053	26,053	1,656,280
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△60,929
固定資産圧縮積立金の積立て	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-
当期純利益	-	-	70,087
自己株式の取得	-	-	△85
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△30,871	△30,871	△30,871
事業年度中の変動額合計(千円)	△30,871	△30,871	△21,798
平成20年11月30日残高(千円)	△4,817	△4,817	1,634,481

## (4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益(△純損失)		243,834	128,735	
減価償却費		245,542	335,635	
無形固定資産償却		18	662	
貸倒引当金の増加(△減少)額		38	3,434	
退職給付引当金の増加(△減少)額		22,801	99,187	
役員賞与引当金の増加(△減少)額		-	△3,000	
役員退職慰労引当金の増加(△減少)額		7,290	562	
受取利息・配当金		△ 2,721	△ 3,397	
為替差損益		210	670	
支払利息・社債利息		38,990	42,830	
社債発行費		12,645	-	
投資有価証券評価損		-	264	
固定資産売却益		△ 19,466	-	
施設利用権売却益		△ 2,499	-	
有形固定資産除却損		5,257	4,392	
売上債権の減少(△増加)額		△ 39,729	△ 213,416	
たな卸資産の減少(△増加)額		114,969	△ 150,757	
仕入債務の増加(△減少)額		82,958	104,520	
未払消費税等の増加(△減少)額		19,555	△ 33,965	
その他		△ 2,740	△ 9,064	
(小計)		726,956	307,294	△ 419,662
利息及び配当金の受取額		2,721	3,397	
利息の支払額		△ 35,972	△ 34,207	
法人税等の支払額		△ 8,803	△ 565	
営業活動によるキャッシュ・フロー		684,901	275,918	△ 408,983
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 100,000	-	
定期預金の払戻による収入		-	100,000	
有形固定資産の取得による支出		△ 292,786	△ 788,493	
無形固定資産の取得による支出		-	△ 3,674	
有形固定資産の売却(前受金)による収入		640,000	-	
投資有価証券の取得による支出		△ 3	△3	
貸付けによる支出		-	△6,000	
貸付金の回収による収入		4,077	-	
その他		330	△ 8,158	
投資活動によるキャッシュ・フロー		251,617	△ 706,329	△ 957,947
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増加(△減少)額		△ 1,420,000	5,200	
長期借入れによる収入		-	368,500	
社債発行による収入		587,354	-	
自己株式の取得による支出		△ 539	△ 85	
配当金の支払額		△ 60,072	△ 60,236	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 893,257	313,378	1,206,636
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 210	△ 670	△460
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		43,051	△ 117,703	△160,755
VI 現金及び現金同等物期首残高		342,910	385,962	43,051
VII 現金及び現金同等物期末残高		385,962	268,258	△117,703

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法	製品、原材料、仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。  (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ46,839千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末において負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付に係る自己都合要支給額及び年金財政計算上の責任準備金の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金 銭債権債務等については、振当処 理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 — 為替予約取引 ヘッジ対象 — 外貨建売掛金・買 掛金</p> <p>(3) ヘッジの方針 為替予約取引については、実需の 範囲で実施しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処 理を採用しております。 また、為替予約が付されている 外貨建金銭債権債務等につい ては、振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 —金利スワップ —為替予約取引 ヘッジ対象 —借入金の利息 —外貨建売掛金・買掛金</p> <p>(3) ヘッジの方針 為替及び金利等相場変動に伴うリ スクの軽減を目的に通貨及び金利に 係るデリバティブ取引を行って おります。また、実需に基づくもの を対象としてデリバティブ取引を行 っており、投機目的の取引は行 っておりません。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を 満たしているため有効性の評価を 省略しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資 金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ価値 の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	_____

## (7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
※1 担保に差入れてある有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りである。 (1) このうち工場財団組成物件の額 建物                    492,095千円 構築物                  238,549千円 機械及び装置            894,162千円 土地                      18,763千円 <hr style="width: 100%;"/> 合計                      1,643,570千円 (2) このうち借入金の担保に供している資産の額 工場財団                  1,643,570千円 (3) 上記に対応する借入金他の額 短期借入金              — 千円 社債                      1,000,000千円  ※2  <hr style="width: 100%;"/>	※1 担保に差入れてある有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りである。 (1) このうち工場財団組成物件の額 建物                    438,497千円 構築物                  274,455千円 機械及び装置            1,290,403千円 土地                      3,481千円 <hr style="width: 100%;"/> 合計                      2,006,838千円 (2) このうち借入金の担保に供している資産の額 工場財団                  2,006,838千円 (3) 上記に対応する借入金他の額 1年以内返済長期借入金  105,200千円 長期借入金              368,500千円  ※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形                  112,138千円 支払手形                  28,456千円 設備支払手形              — 千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 (1) 販売費 支払運賃・保管料                    168,809千円 貸倒引当金繰入額                    38千円 (2) 一般管理費 社員給料手当                        280,239千円 法定福利費                          44,960千円 研究開発費                          230,836千円 (内減価償却費                  33,429千円) 退職給付費用                        32,119千円 役員退職慰労引当金繰入額          7,290千円 減価償却費                          867千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 (1) 販売費 支払運賃・保管料                    177,715千円 貸倒引当金繰入額                    3,434千円 (2) 一般管理費 役員報酬                            52,942千円 社員給料手当                        268,436千円 役員賞与引当金繰入額              12,000千円 法定福利費                          43,525千円 研究開発費                          260,774千円 (内減価償却費                  42,036千円) 退職給付費用                        36,361千円 役員退職慰労引当金繰入額          7,662千円 減価償却費                          1,636千円
※2 研究開発費の総額                    230,836千円	※2 研究開発費の総額                    260,774千円
※3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。 土 地                                19,466千円	※3 _____
※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物                                581千円 構築物                              -千円 機械及び装置                      4,676千円 車両運搬具                          -千円 工具器具及び備品                  -千円 <hr/> 合計                                5,257千円	※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物                                22千円 構築物                              -千円 機械及び装置                      2,919千円 車両運搬具                          -千円 工具器具及び備品                  1,450千円 <hr/> 合計                                4,392千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	—	12,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,770	2,250	—	14,020

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,250株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	60,941	5.0	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,929	5.0	平成19年11月30日	平成20年2月28日

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	—	12,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,020	500	—	14,520

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	60,929	5.0	平成19年11月30日	平成20年2月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,556	3.0	平成20年11月30日	平成21年2月27日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成19年11月30日)</div> 現金及び預金期末残高 485,962千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 100,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物期末残高 385,962千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成20年11月30日)</div> 現金及び預金期末残高 268,258千円 <hr/> 現金及び現金同等物期末残高 268,258千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">42,888</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">5,783</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">37,104</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	42,888	減価償却累計額相当額	5,783	期末残高相当額	37,104	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">42,888</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">15,668</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">27,219</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	42,888	減価償却累計額相当額	15,668	期末残高相当額	27,219
	工具器具 及び備品 (千円)																
取得価額相当額	42,888																
減価償却累計額相当額	5,783																
期末残高相当額	37,104																
	工具器具 及び備品 (千円)																
取得価額相当額	42,888																
減価償却累計額相当額	15,668																
期末残高相当額	27,219																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,884千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,219千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>37,104千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,884千円	1年超	27,219千円	<u>合計</u>	<u>37,104千円</u>	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,615千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>27,219千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,604千円	1年超	18,615千円	<u>合計</u>	<u>27,219千円</u>				
1年内	9,884千円																
1年超	27,219千円																
<u>合計</u>	<u>37,104千円</u>																
1年内	8,604千円																
1年超	18,615千円																
<u>合計</u>	<u>27,219千円</u>																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,765千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,765千円	減価償却費相当額	8,765千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,884千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,884千円	減価償却費相当額	9,884千円								
支払リース料	8,765千円																
減価償却費相当額	8,765千円																
支払リース料	9,884千円																
減価償却費相当額	9,884千円																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。																



(有価証券関係)

前事業年度(平成19年11月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	40,217	83,704	43,487
その他	—	—	—
小計	40,217	83,704	43,487
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	666	601	△65
その他	—	—	—
小計	666	601	△65
合計	40,883	84,305	43,422

時価評価されていない主な有価証券(平成19年11月30日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,967
子会社株式	3,000

当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年11月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,242	12,002	8,760
その他	—	—	—
小計	3,242	12,002	8,760
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	37,644	24,965	△12,679
その他	—	—	—
小計	37,644	24,965	△12,679
合計	40,887	36,968	△3,918

時価評価されていない主な有価証券(平成20年11月30日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,804
子会社株式	3,000

当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
該当事項はありません。	ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引を除き、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) の割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	山田化成㈱	東京都千代田区	50,000	各種無機・有機化学品等の販売	被所有 直接 16.5	兼任2名	当社の原料仕入及び製品の販売	製品の販売	1,154,880	売掛金	347,858
								原料の仕入	239,963	買掛金	15,102

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) の割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正喜商事㈱	東京都千代田区	10,000	不動産業	被所有 直接 0.9	兼任2名	不動産の賃借	事務所の賃借	10,235	—	—

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

### 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	山田化成㈱	東京都千代田区	50,000	各種無機・有機化学品等の販売	被所有 直接 16.5	兼任2名	当社の原料仕入及び製品の販売	製品の販売	1,165,849	売掛金	365,370
								原料の仕入	207,791	買掛金	15,625

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

### 2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者の過半数を所有している会社等	正喜商事㈱	東京都千代田区	10,000	不動産業	被所有 直接 0.9	兼任2名	不動産の賃借	事務所の賃借	10,242	—	—

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

### 3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
子会社	㈱ケーシーアイサービス	埼玉県川口市	3,000	化学薬品製造請負及び販売	直接100.0%	兼任1人	当社製品の製造請負	当社製品製造請負	33,420	未払金	3,118
								受取手数料	360	未収入金	31

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">223,422千円</td> </tr> <tr> <td>② 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">126,188千円</td> </tr> <tr> <td>③ 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">26,942千円</td> </tr> <tr> <td>④ その他</td> <td style="text-align: right;">14,984千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391,537千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△32,942千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">358,594千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">⑥ 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4,050千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他</td> <td style="text-align: right;">17,368千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,419千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">337,175千円</td> </tr> </table>	① 退職給付引当金	223,422千円	② 税務上の繰越欠損金	126,188千円	③ 役員退職慰労引当金	26,942千円	④ その他	14,984千円	繰延税金資産小計	391,537千円	⑤ 評価性引当額	△32,942千円	繰延税金資産合計	358,594千円	⑥ 固定資産圧縮積立金	4,050千円	⑦ その他	17,368千円	繰延税金負債合計	21,419千円	繰延税金資産の純額	337,175千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">263,097千円</td> </tr> <tr> <td>② 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,122千円</td> </tr> <tr> <td>③ 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27,167千円</td> </tr> <tr> <td>④ その他</td> <td style="text-align: right;">12,986千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,374千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△31,967千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">301,406千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">⑥ 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4,667千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,667千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">296,738千円</td> </tr> </table>	① 退職給付引当金	263,097千円	② 税務上の繰越欠損金	30,122千円	③ 役員退職慰労引当金	27,167千円	④ その他	12,986千円	繰延税金資産小計	333,374千円	⑤ 評価性引当額	△31,967千円	繰延税金資産合計	301,406千円	⑥ 固定資産圧縮積立金	4,667千円	⑦ その他	－千円	繰延税金負債合計	4,667千円	繰延税金資産の純額	296,738千円
① 退職給付引当金	223,422千円																																												
② 税務上の繰越欠損金	126,188千円																																												
③ 役員退職慰労引当金	26,942千円																																												
④ その他	14,984千円																																												
繰延税金資産小計	391,537千円																																												
⑤ 評価性引当額	△32,942千円																																												
繰延税金資産合計	358,594千円																																												
⑥ 固定資産圧縮積立金	4,050千円																																												
⑦ その他	17,368千円																																												
繰延税金負債合計	21,419千円																																												
繰延税金資産の純額	337,175千円																																												
① 退職給付引当金	263,097千円																																												
② 税務上の繰越欠損金	30,122千円																																												
③ 役員退職慰労引当金	27,167千円																																												
④ その他	12,986千円																																												
繰延税金資産小計	333,374千円																																												
⑤ 評価性引当額	△31,967千円																																												
繰延税金資産合計	301,406千円																																												
⑥ 固定資産圧縮積立金	4,667千円																																												
⑦ その他	－千円																																												
繰延税金負債合計	4,667千円																																												
繰延税金資産の純額	296,738千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	0.5%	評価性引当額	13.5%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割	1.0%	評価性引当額	5.3%	その他	△1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%																				
法定実効税率	40.0%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																												
住民税均等割	0.5%																																												
評価性引当額	13.5%																																												
その他	△0.2%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%																																												
法定実効税率	40.0%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																												
住民税均等割	1.0%																																												
評価性引当額	5.3%																																												
その他	△1.9%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%																																												

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)	当事業年度 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)						
当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。	<p>当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>415,832,946 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>497,473,070 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>△81,640,123</u> 千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在) 0.23%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高57,689,356千円と繰越不足金23,950,767千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の財務諸表上、特別掛金132,685千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	415,832,946 千円	年金財政計算上の給付債務の額	497,473,070 千円	差引額	<u>△81,640,123</u> 千円
年金資産の額	415,832,946 千円						
年金財政計算上の給付債務の額	497,473,070 千円						
差引額	<u>△81,640,123</u> 千円						

2 退職給付債務及びその内訳

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
退職給付債務 △761,859千円	退職給付債務 △801,299千円
年金資産 170,612千円	年金資産 157,349千円
退職給付信託(時価) 96,345千円	退職給付信託(時価) 48,177千円
退職給付引当金 △494,901千円	退職給付引当金 △594,088千円

3 退職給付費用の内訳

前事業年度 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)	当事業年度 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)
簡便法による退職給付費用の総額 161,504千円	簡便法による退職給付費用の総額 202,243千円

4 厚生年金基金の年金資産額

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
厚生年金基金の年金資産額 1,107,310千円	厚生年金基金の年金資産額 753,350千円

5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2) (企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	135.92円	1株当たり純資産額	134.13円
1株当たり当期純利益	9.12円	1株当たり当期純利益	5.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	111,192	70,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	111,192	70,087
普通株式の期中平均株式数(株)	12,187,230	12,185,647



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(部門別売上高明細表)

(単位：千円)

	当 期		前 期		増 減
	(平成19年12月～平成20年11月)		(平成18年12月～平成19年11月)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
ゴム薬品	5,128,290	62.5	4,780,144	60.2	348,146
樹脂薬品	1,031,995	12.6	989,138	12.5	42,856
中間物	861,870	10.5	1,033,318	13.0	△ 171,448
その他	1,180,922	14.4	1,137,781	14.3	43,141
合 計	8,203,079	100.0	7,940,382	100.0	262,696
(うち輸出)	1,019,836	12.4	943,435	11.9	76,400

当社は、原則として見込生産を行っております。

## 5 その他

(1) 役員の異動 (平成21年2月26日付予定)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

1. 新任取締役候補

取 締 役 新 井 唯 司 (現 市場開発部長)

2. 退任予定取締役

取 締 役 時 澤 康 夫

(2) その他

該当事項はありません。